

議案第54号

令和5年度湯沢市一般会計補正予算（第1号）

令和5年度湯沢市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ219,044千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28,798,044千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年3月17日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		3,226,766	213,698	3,440,464
	1 国庫負担金	2,467,239	100,224	2,567,463
	2 国庫補助金	753,083	113,474	866,557
15 県支出金		2,102,631	5,300	2,107,931
	2 県補助金	897,721	5,300	903,021
18 繰入金		2,551,918	46	2,551,964
	2 基金繰入金	2,525,036	46	2,525,082
歳入	合 計	28,579,000	219,044	28,798,044

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		8,197,401	5,346	8,202,747
	2 児童福祉費	2,332,370	5,346	2,337,716
4 衛生費		3,152,508	213,698	3,366,206
	1 保健衛生費	648,097	213,698	861,795
歳 出	合 計	28,579,000	219,044	28,798,044

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	3,226,766	213,698	3,440,464
15 県支出金	2,102,631	5,300	2,107,931
18 繰入金	2,551,918	46	2,551,964
歳 入 合 計	28,579,000	219,044	28,798,044

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	8,197,401	5,346	8,202,747	5,300			46
4 衛生費	3,152,508	213,698	3,366,206	213,698			0
歳出合計	28,579,000	219,044	28,798,044	218,998			46

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 衛生費国庫負担金	1,443	100,224	101,667	1 保健衛生費負担金	100,224	予防費負担金(健康対策課) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 100,224
計	2,467,239	100,224	2,567,463			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 衛生費国庫補助金	7,428	113,474	120,902	1 保健衛生費補助金	113,474	予防費補助金(健康対策課) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 113,474
計	753,083	113,474	866,557			

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	304,520	5,300	309,820	2 児童福祉費補助金	5,300	児童福祉総務費補助金(子ども未来課) あきた出産おめでとう給付金事業補助金 5,300
計	897,721	5,300	903,021			

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	2,525,036	46	2,525,082	1 基金繰入金	46	財政調整基金繰入金 (財政課)
計	2,525,036	46	2,525,082			

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉総務費	152,591	5,346	157,937	5,300			46	11 役務費	46	出産・子育て応援事業(子ども未来課)	5,346
								18 負担金、補助及び交付金	5,300	11. 役務費 通信運搬費 手数料 18. 負担金、補助及び交付金 民生費補助金 あきた出産おめでとう給付金	32 14 5,300
計	2,332,370	5,346	2,337,716	5,300			46				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明			
				特定財源				区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
2 予防費	96,754	213,698	310,452	213,698				1 報酬	9,288	新型コロナウイルスワクチン接種事業(健康対策課)	213,698		
								2 給料	7,429				
								3 職員手当等	17,094			1. 報酬	
								4 共済費	1,786			会計年度任用職員	9,288
								7 報償費	30			2. 給料	
								8 旅費	1,620			会計年度任用職員	7,429
								10 需用費	5,058			3. 職員手当等	
								11 役務費	10,980			時間外勤務手当	12,855
								12 委託料	146,455			管理職員特別勤務手当	420

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 予防費								13 使用料及び 賃借料	13,958	通勤手当 (会計年度任用職員) 446 時間外勤務手当 (会計年度任用職員) 360 期末手当 (会計年度任用職員) 3,013 4. 共済費 社会保険料 431 共済組合負担金 (会計年度任用職員) 1,355 7. 報償費 報償金 30 8. 旅費 費用弁償 (会計年度任用職員) 1,620 10. 需用費 消耗品費 939 燃料費 30 印刷製本費 1,238 医薬材料費 2,851 11. 役務費 通信運搬費 9,403 手数料 15 保険料 1,562 12. 委託料 健診等業務 予防接種 9,234 ごみ処理等業務 医療廃棄物処理 660

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 予防費										衛生費業務 医療従事者派遣業務 64,320 その他共通事務事業 印刷物仕分等業務 260 除排雪雪下ろし等業務 2,952 予約受付等業務 56,021 交通整理業務 2,291 保管管理業務 10,318 パーティション製作業務 399 13. 使用料及び賃借料 会場借上料 12,012 自動車借上料 1,240 事務機械使用料 276 器材借上料 430
計	648,097	213,698	861,795	213,698						

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(155) 194	167,231	289,787	105,941	562,959	120,866	683,825	
補正前	(146) 190	157,943	282,358	102,122	542,423	119,080	661,503	
比 較	(9) 4	9,288	7,429	3,819	20,536	1,786	22,322	

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

職員 手当の 内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	住 居 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	夜 間 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負担金
	補正後					7,129		34,355				62,897			1,560
補正前					6,683		33,995				59,884			1,560	
比 較					446		360				3,013				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,429	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		7,429	
職員手当	17,094	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		17,094	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額(円)	317,152	300,583
	平均給与月額(円)	342,670	317,112
	平均年齢(歳)	43.11	52.03
補正前	平均給料月額(円)	317,152	300,583
	平均給与月額(円)	342,670	317,112
	平均年齢(歳)	43.11	52.03

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	151,714 円	148,994 円	154,600 円	151,900 円
大 学 卒	183,548 円	円	185,200 円	

ウ. 級別職員数

区 分		行 政 職							計	技 能 労 務 職
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
補正後	職員数(人)	52	46	(3) 97	74	52	31	4	(3) 356	(3) 25
	構成比(%)	14.61	12.92	(100.00) 27.25	20.79	14.61	8.71	1.12	(100) 100	
補正前	職員数(人)	52	46	(3) 97	74	52	31	4	(3) 356	(3) 25
	構成比(%)	14.61	12.92	(100.00) 27.25	20.79	14.61	8.71	1.12	(100) 100	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員(外書き) ※構成比(%)の各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、

(級別の基準となる職務)

内訳と計が一致しない場合がある。

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考	
補正後	職員数 (A) (人)	381	356	25		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	271	260	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	8	8		
		4号給 (人)	263	252	11	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	71.13	73.03	44.00			
補正前	職員数 (A) (人)	381	356	25		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	271	260	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	8	8		
		4号給 (人)	263	252	11	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	71.13	73.03	44.00			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
補正前	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置(2~45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算(退職月以前60月分) 	H30.4.1以降
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置(2~45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算(退職月以前60月分) 	H30.1.1以降

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・支給対象となる家賃額の下限:12,000円(国16,000円) ・手当額の上限:27,000円(国28,000円)
通 勤 手 当	同じ	
寒 冷 地 手 当	同じ	